

## 第6回群馬地域リハ研究会のお知らせ

第6回群馬地域リハビリテーション研究会を、平成20年1月26日(土)に群馬県公社総合ビルにて開催します。当日のプログラムの詳細が決定しましたら、群馬県地域リハビリテーション支援センターホームページに掲載するとともに、関連団体事務局宛にチラシを配布いたしますので、内容をご確認下さい。また、インターネットもしくはFAXによる事前申し込み受付開始は平成19年12月19日(水)の予定です。当日、空席のある場合は申し込みが無くても参加できますが、なるべく事前申し込みをしていただきますようお願い申し上げます。

今回の開催会場は、本研究会としては初めての会場となります。駐車場はすべて詰め込みとなりますので、途中でお帰りになる方は公共交通機関をご利用下さい。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、多くの皆さまのご参加をお待ちしております。 県地域リハ支援センター研修部副責任者 勝山しおり

日時: 平成20年1月26日(土) 13:30 ~ 18:00

場所: 群馬県公社総合ビル ホール

主催: 県地域リハ支援センター・群馬リハネット

開演 13:30

報告 13:40 ~ 14:00 群馬県の地域リハ関連情報(予定)

講演 14:00 ~ 15:30

「地域の中で自分らしく生きるために」(仮) NPO法人 このゆびとーまれ 惣万佳代子 先生

「このゆびとーまれ」は富山県富山市にあるNPO法人で高齢者・子ども・障害者(児)が「誰でも必要な時に必要なだけ利用できる」小規模多機能型の施設です。高齢者と障害者、そして子どもと一緒にケアする活動は、行政の柔軟な補助金の出し方と併せて「富山方式」と呼ばれるようになりました。平成15年富山県は構造改革特区を申請し、高齢者や障害者も利用できる「富山型デイサービス推進特区」の認定を受け、さらに平成16年からはショートステイで特区の申請が拡大され、全国規模で規制緩和がされるまでになりました。今回は、富山型デイサービスでの経験を踏まえ、地域生活を支援するための地域リハのあり方について講演していただきます。

講演 15:45 ~ 17:45

「障害者の自立(主体性)を地域で支える」在宅リハビリテーションセンター桜新町 長谷川 幹 先生

「障害者となって」 長谷川幸子 先生

脳卒中などの中途障害者は厳しい身体状態に加えて、「何もできなくなった」「何の役にも立たなくなった」などと「きわめて自信がない」心理状態になりやすい。このような状況を打開すべく、地域では身体状況へのアプローチだけでなく、「できない」から「できそう」さらに「できる」という報告への活動援助が年単位で求められます。その結果、自信が回復し、主体性が再獲得され、障害者の自立へつながると考えられます。地域で支えるための視点や今後の課題の他に、今回は、障害者となってという体験談も含め、お二人の講師に講演していただきます。

## 「全国地域リハビリテーション研究会研修大会 in 大分」に出席して

群馬県健康福祉局介護高齢課 包括支援G 斎藤 太郎

平成19年9月1日と2日の両日、大分県別府市のビーコンプラザで開催された標記研修大会に参加しました。

以下、その概要を報告します。

この大会は、「今、介護予防の視点から地域リハビリテ

ーションを再考する」というテーマで開催されました。昨年度から、本県では地域リハ関係の業務を介護高齢課で担っていますが、それは正に介護予防が地域リハ活動の中心になってきたからに他なりません。したがって、

今後の地域リハの方向性を探るには最もタイムリーなテーマではないかと考え、この研修会に参加しました。

1日目は大分県支援センターと地域リハ研究会による合同研修会であり、活動報告が行われました。大分県では、地域リハ調整者の養成を重視しており、特に行政の保健師を中心に連絡協議会が組織され、昨年の介護保険制度改正以降は、地域包括支援センターとも連携して、コーディネーターとしての機能を果たすべく活動を行っている点が特徴的でした。今回、大分で開催されたのは、このような取り組みがあったためと推察されます。

次の講演では、長崎大学の松坂誠應先生が、そもそも地域リハとは何かを振り返った上で、効果が出やすい介護予防事業への取り組みが、連携の輪を広げるきっかけ作りになる一方、介護予防だけでなく活動を実行可能な分野に拡大して、ノーマライゼーションを達成することが地域リハの目標であると述べました。

2日目は全国大会です。基調講演では、大阪府茨木保健所の柳尚夫所長が、テーマにもかかわらず「介護予防の視点から地域リハビリテーションを再考するのは無理がある。やはり地域リハの視点から介護予防を考えるべきだ。」と冒頭から述べました。ポイントは、本当に必要な人にリハビリができるかであり、地域リハの視点からは介護予防のメニューを要介護度で切り分けないことが大切で、これが機能するには地域包括支援センター（直営が望ましい）の橋渡しが必要とのこと。また、特定高齢者よりも一般高齢者施策を充実して、ボランティアやサポーターを上手に育成することで、地域住民主体のま

ちづくりにつなぐこと、そのため医療、保健、福祉等あらゆる組織の連携が重要と述べました。

シンポジウムでは、「地域の介護予防事業を再考し、今後、軌道に乗せるためには何をすべきか」について話し合われました。

特に、埼玉県和光市長寿あんしん課の東内京一課長補佐は「介護保険は地方分権の試金石」と位置づけ、同市における積極的な介護予防施策の展開を紹介。介護予防サービスに大切なのはアウトカム指標であり、専門職の資質として、専門性だけでなく合意形成能力が重視されるべきと主張しました。

他のシンポジストの先生も各々の地域での取り組みを紹介し、またアウトカム指標としての健康寿命についても意見交換がありましたが、行き着く所はやはり関係者の連携であり、具体的にどう顔の見える関係を築いていくか、特にリハスタッフ不在の地域包括支援センターとの連携が重要といった意見などが出ました。最後に松坂教授が、介護予防をめざしたまちづくりを各地域で考えていくことが大切と結んで閉会しました。

最後に感想ですが、平成18年度より群馬県では地域リハと市町村の協力で、「介護予防サポーター」の養成に取り組んでいます。元気な高齢者が自ら介護予防に取り組むこともさることながら、こうした活動をツールとして、地域リハと市町村など関係者が連携していくことが、地域づくりにとって大切であることを、あらためて認識しました。

## 全国地域リハビリテーション支援事業連絡協議会研修会（熊本）に参加して

県支援センター長 酒井保治郎

7月8日（日）、熊本テルサホールで、全国地域リハビリテーション支援事業連絡協議会研修会があり、県支援センターの代表として、また突然のシンポジストの一人として、前日から火の国に出かけてきました。県内からは、沢渡温泉病院の真塩院長先生にお会いしただけで、他の広域支援センター（以下、広支セ）の方にはお会いしなかったのもう3ヶ月近く経ちましたが、忘却のかなたから、糸でたぐりよせながら、報告したいと思います。

午前9時、本協議会会長の米満弘之先生の挨拶の後、午前中に特別講演として、「今こそ地域リハビリテーションの時代」（日本リハビリテーション病院・施設協会会長 浜村明德先生）があり、基調講演としては、「国がすすめる地域ケア整備構想と地

域リハビリテーション医療のかかわり」（会長 米満弘之先生）と「障害者自立支援法における地域リハビリテーション」（兵庫県立総合リハビリテーションセンター顧問・名誉院長 澤村誠志先生）の2題の講演があった。昼に本協議会の総会が開催され、午後からシンポジウム「実効ある介護予防の実践と地域リハビリテーション推進のために 地域リハビリテーション広域支援センターと地域包括支援センターの連携を探る」が長崎大保健学科 松坂誠應先生、公立みつぎ総合病院 林拓男先生の座長で行われました。以下、このシンポジウムについて報告します。

広支セは、全国調査により「マンパワー・活動予算の不足」、「地域リハについての圏域内での理解不

足」、「地域リハ活動の経験不足」や「計画性・戦略性に欠ける支援」が明らかになり、効果的・効率的な支援が求められている。一方、地域包括支援センター（以下、包支セ）は、介護予防の要であるが、ケアプランの作成に忙殺され、地域のネットワークづくりまでは困難である。本シンポジウムの趣旨は、広支セと包支セの連携はどのようにすればいいのかという点であり、介護予防の実践に向けて活動する全国の広支セにとって実に適切なテーマであった。各シンポジストの発表の要点を発表順にまとめる。

1) 兵庫県立西播磨総合リハビリテーションセンター  
西播磨病院 逢坂悟郎医長

「戦略的活動ができる地域リハ広支セの育成に向けて - 介護予防につながる地域づくりを目標に」

大阪、兵庫での広支セとしての活動経験をもとに、地域リハはまず医療・福祉・保健分野の町づくりから始めなければならないと主張した。広支セが研修会、技術指導に追われていて、事業展開法のノウハウを習得できないは当然であり、圏域内の病院、老健、老人ホームなどが連絡会を作り、住民の健康を守る町づくりのマニュアルを作り、圏域ごとにグループワークを立ち上げつつある活動を述べた。

2) 北海道本別町包支セ 飯山明美保健師

「既存の資源・ネットワークを活用した過疎地における地域包括支援センターの活動」

北海道十勝の本別町（人口 8864 人）の包支セの飯山明美氏が認知症高齢者ケアの推進事業を中心に報告した。高齢者が多く（高齢化率 30.1%）、中度・重度の認知症相談が多い町であるが、啓蒙活動、予防教室、早期発見・診断に向けた医療機関との連携、認知症サポーターの養成、ボランティアによる見守り支援、徘徊者等 SOS ネットワークの構築など切れ目のない活動を行い、要支援・要介護 1 の認定者の増加を 73%（全国平均では 144%）にできた成果を報告した。

3) 平戸市民病院リハビリテーション科科长（県北地域リハ広域支援センター） 大石典史技師長

「地域包括支援センターに対する地域リハ広域支援センターの支援活動」

平成17年度から、長崎県の広支セとして、介護予防リーダー（群馬の介護予防サポーターに相当）養成を行い、平成18年度は包支セと連携し、20地区の高齢者グループを対象に介護予防リーダーを養成した。今年度からは包支セ、高齢者支援センターが各地域で開催する介護予防教室に、ボランティア・リーダーが参加、協力し活動している。特に離島、僻

地が多い中で、真に質の高いサービスを提供してゆくためには教育、保健、福祉、医療および生活にかかわる全ての人々や機関、組織が協働して取り組む必要があるが、平成18年度からの見直しの中の総合的な介護予防システム（水際作戦の実施、地域支援事業、新予防給付）の内容にしても系統だった実効性のある中身は見えてこないと報告した。

4) 熊本県高齢者支援総室 岩本宣行総室長

「介護予防における行政の役割」

県として、「いすに座ってできるきくちゃん体操」の開発など、県支援センターならびに広支セを通じて、市町村の介護予防事業への支援を行ってきた。今後、県として進める地域リハ推進の方向として、次の4項目を示した。

高齢者の廃用症候群モデルに対応するため、今後、広支セは生活機能低下に取り組んで欲しい。県の地域振興局が介入し、包支セと広支セの連携を図りたい。連携の形態として7つのパターン（技術支援、事業運営支援、ボランティアの養成、介護予防事業の受託、第三者的な事業評価、事業所への指導、介護予防支援教材などの開発）を想定している。

平成19年度から市町村で行うべき介護予防事業については、順次、広支セの予算を県予算から市町村の地域支援交付金へ移行させていく。

平成21年度（市町村が自らの介護予防事業として自立する予定）からは、広支セ（県支援センター（県医師会が受託）も含む）は専門的知見や現場からのニーズをもとに、県行政に提言をして欲しい。

5) 指定発言：群馬県リハビリテーション支援センター - 酒井 「介護予防サポーターの育成 群馬県地域リハ支援センターの取組」

指定発言で、県内の介護予防サポーター事業を始めた背景（鬼石モデルを中心に）、介護予防サポーターの制度、研修内容や予算と実績について話しました。

5人の発表のあと、演壇に上がり、松坂先生の司会で、フロアも含めてのディスカッションで進行しました。

それぞれの発表の視点が異なることもあり、共通の土俵でのディスカッションは少なかったように思いますが、包支セと広支セの連携に取り組んでいる地域支援活動を知り、方向性を検討するには十分なシンポジウムではなかったかと思います。我々の発表に関しては、介護予防サポーターが介護予防に参加

しているか、自主運動グループが育ってきているのか、どのような職種間のネットワークが生まれたのかななどの質問があり、前橋の芳賀地区の例などを知る限りで説明させていただきました。シンポジウムに参加して、今後の地域リハの一つの方向は、転倒予防、認知症予防などに続いて、生活習慣病の予防

と治療のためのネットワークをベースにした健康づくり、寝たきり予防だと思いました。また、熊本県からの発表は、脳卒中ネットワークの構築や地域リハ推進の先進県らしく（さすが）行政主導で両センターの連携をはかり、県行政への提言を期待しており、興味深く聴講してきました。

NPO 在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク 第13回全国の集い in 東京 2007  
パネルディスカッション「介護予防のまちづくりー地域で支える仕組みをどう作るかー」

群馬大学医学部保健学科 山口晴保

9月16～17日に国立市の一橋大学を会場に上記の大会が開かれた。パネルディスカッションの会場となった兼松講堂は、昭和2年に建てられたロマネスク様式(中世の修道院風)の立派な講堂で、1000名は入りそうな大きな立派な歴史を感じさせる建物だった。

まずは、厚労省の古都(フルイチ)振興課長が厚労省の介護予防施策を解説した。特定高齢者を選び出して介護予防を進めようとする施策である。介護保険関係では昨年4月の介護予防導入を前に多くの担当者が入れ替わる中、古都氏だけは介護保険関係の担当を続けている。2015年には団塊の世代が高齢者となり、介護保険にも、これまでの身体を中心とした介護から、心身の介護へと質的な変化が求められていることを強調した。高齢者が地域で暮らし続けることの意義、そのための介護予防とその持続性、関係者の役割の明確化と行政の責任の明確化などを訴えた。どうしたら介護予防がうまく行くか、特定高齢者施策がうまく行くか模索している状況が示された。これに対して、特定高齢者施策が労力の割に効果が薄い失策であるという指摘が相次いだ。

次は、ユニークな首長が登場した。岩手県宮古市の熊坂市長である。この方は内科医で県立宮古病院勤務から開業医を経て1997年から宮古市長に付いている。医師からの転身なので、「死」を真剣に見つめ、単に寿命を延ばそうという介護予防ではなく、住民の真に望む「介護予防のニーズ」を考えながらいろいろな施策を打ち出している。楽しく運動できる基盤づくり、タラソセラピーの温泉施設などである。

所沢市で介護予防を担当している鏡高齢者支援課長は、介護予防は、費用を介護給付から出すべきではない、国の施策(例えば特定高齢者)ではなく、市町村が独自に考え、その市町村にあった施策を行うべきだと訴えた。所沢市では2億円以上の費用をかけて特定高齢者の候補者を抽出したが、多くは本人が特定高齢者として認定を受けて介護予防事業に参加することを拒否し、最終的に30名ほどが特定高齢者となったという発表

には驚いた。特定高齢者だけを抽出して介入しようとする厚労省の施策は、費用の割に効果が薄いことを如実に示している。

国立市の永見福祉部長も、介護予防に高齢者が自覚的に向き合うことの必要性、生活機能の維持改善の必要性を強調した。

次は山口の出番で、群馬県における介護予防サポーターの育成について報告した。これまでの演者が行政職で、特定高齢者施策との関係で議論する中、群馬県の介護予防サポーター育成は、元気高齢者を介護予防の最大の担い手と位置づけ、特定高齢者だけを抜き出して介入する手法とは全く異なる点を強調した。行政が与える介護予防ではなく、住民が自ら行う介護予防という発想の転換である。また、実際に介護保険での一人あたりの給付額や県全体での給付額を示すことの効果、運動の効果などをフィードバックすることの効果、首長の認定証の効果などを発表した。地域リハビリテーション支援システムを活用した介護予防の取り組みは、全国でも先進的な取り組みだということが再認識できた。講演後には、滋賀県リハセンター(県支援センター)の方から、滋賀県でもぜひ取り組みたいというメッセージが寄せられた。この取り組みは、別の記事でも述べるように、本年度の老人保健事業推進費等補助金の対象事業に選定され、その効果について検証する予定となっている。

山口は、さらに沼田市での介護予防のまちづくり事業にも言及し、真の介護予防は介護期間の先送りではなく、介護期間の短縮をめざすべきだと強調した。そのためには尊厳死の法的な整備も必要であることを強調した。

最後に、医療と介護との連携について、全国地域包括・在宅介護支援センター協議会の青木副会長と東京都医師会の玉木理事より発表があり、古都課長に対してたくさんの要望が出た会を終えた。

介護予防は、行政がいくらお金とマンパワーを注ぎこんでも効果が上がらない。時間はかかるが、高齢者が自ら介護予防を考えて実践するようなスキームが必要であ

ると痛感した。今回の全国の集い東京大会のメインテーマは「支えあう地域の創造」であった。介護予防でも、ま

さに近隣で支えあう地域づくりが必要とされている。

## 「高次脳機能障害者と家族と支援者の会NPO法人ノーサイド」について

高次脳機能障害者と家族と支援者の会NPO法人ノーサイド理事長 立上葉子

私達、「高次脳機能障害者と家族と支援者の会NPO法人ノーサイド」は、平成13年にこころの健康センターで開催された、高次脳機能障害者家族教室に、当事者・家族達が参加したところから始まります。我が家を含め、そこに集まってきた方々は、事故や脳の疾患により、受傷前と変わってしまった家族を抱え、病院や役所の窓口など様々なところに相談に行くものの、理解を得られず、時には辛い言葉を投げかけられ途方に暮れていたことと思います。藁にもすがる気持ちで、こころの健康センターにたどり着き、そこで、宮永先生から、高次脳機能障害についての説明、当事者に対する対応の仕方、リハビリの方法や福祉制度の利用など個々様々のアドバイスを頂きました。当事者・家族にとってとても心強い場所となりました。また、集まった家族同士の経験談や、当事者との生活上の悩み事などを話し合ってみると共有できる事が多く、今まで理解を得ることが少なかった私たちにとって、自分の気持ちをわかって貰える所としてとても大切な場所になりました。そのような中、家族会を立ち上げようという声が上がリ、平成15年に高次脳機能障害者家族会「ぐんま」を立ち上げました。それまで活動の殆どをこころの健康センターのスタッフにお任せしていましたが、家族が会報作りなど主体的に関わるようになり、また、「脳外傷友の会」の準会員になることで、他県のこの障害を取り巻く環境などの情報を得るようになると、先進県に比べ、群馬県での支援体制の遅れに愕然とさせられました。「このままただ、待っているだけではこの状況は変わらない！！ 私たち自身が声を上げていくことで、状況が好転していくんだ！！」という思いになっていきました。ただ、支援環境の整っていない群馬県では、当事者を抱える家族の負担は大きく、それに加えこの障害が複雑であることなどから、家族のみの活動には限界があると感じていました。そこで私たちは、「医療・福祉・行政にかかわる多くの専門職の方々を巻き込んでいこう！！」「それ自体が、群馬県でのこの障害の認知度を上げることにもなるはず！！」と言う素人考えと、当事者である家族が生き生きと生活できる環境を作りたいという一心でN

P0法人を立ち上げました。平成19年4月に県から認証され、晴れてNPO法人としての活動が始まりました。

現在の当法人の構成メンバーは、顧問に宮永先生を迎え、正会員27家族(当事者・家族)支援会員15人(Dr、OT、ST、心理士、MSW、などの専門職)、2団体です。活動内容は、こころの健康センター主催の家族教室への参加と協力。毎月第3土曜日に交流会を開催。毎月1回リフレッシュサロン(家族のしゃべる場)開催。各種講習会、勉強会の開催と講師の派遣(最近では、生活介護事業者スタッフに対し「高次脳機能障害特性と対応の仕方について」勉強会を開催しました。また、群馬県MSW協会の研修会に家族の立場としての話しを依頼され、講師を派遣しました。他にも臨床心理士の有志の勉強会にも、家族の気持ちを話に行く予定になっています)。群馬県主催の「高次脳機能障害サポートネットワーク連絡会」参加。バザー販売品(押し花で作る小物など)の作成と販売。他施設見学会の開催などです。

最近の交流会では支援会員の協力を得て、パソコン教室や、押し花の小物作り、料理教室、SSTなど開催し、参加者も回を追うごとに増えています。これからはバスハイクや、パーベキューなど楽しい企画を計画中です。ただ、問題は集まる場所が固定されず、集まる回数が少ないことです。

私たちが目指しているものは、当事者の居場所作りです。そこで簡単な福祉就労が出来れば万々歳です。「ここに来れば、高次脳機能障害についての情報を得ることができる！！仲間がいる！！」そんな場所を作りたいと思います。皆さんの御協力をお待ちしております。

介護予防サポーター初級養成研修  
場所: **群馬会館** 2階ホール(県庁駐車場利用)  
時間: 平成19年10月21日(日)13:00~15:45  
対象: 一般県民、 料金: **無料**  
Tel027-220-8966 へ申し込み

群馬大学地域貢献事業 講演会  
アンチエイジング華麗に加齢2007  
場所: **群馬会館** 2階ホール(県庁駐車場利用)  
時間: 平成19年10月20日(土)13時~16時  
対象: 一般県民、保健・介護予防関係者、400名  
料金: 無料 **当日参加可能!**

### 事務局便り(H19.4~H19.9)

4.17 ニュースレター8号発送

7.8 全国地域リハビリテーション支援事業連絡協議会

### 平成19年度第1回群馬リハネット理事会開催

平成19年6月15日(金)19時から、群馬県庁294会議室において群馬リハネット理事会が開催された。

県からは、本年4月に就任した江口哲郎介護高齢課長と斎藤氏が出席された。

まず、平成18年度県支援センター事業報告・決算報告が酒井県支援センター長よりあった。1)平成19年2月15日に県庁で開催した広域支援センター連絡協議会、2)平成18年10月1日に県庁で開催された元気県ぐんま21推進大会「ボケない頭・元気なカラダ」、3)平成19年1月20日の群馬会館大ホールでの、鈴木隆雄講師、中村崇講師による地域リハ関係者研究会、4)平成18年6月13日に群馬会館での介護予防サポーター養成準備研修会、5)平成18年8月15日、11月30日、平成19年3月31日発行のニュースレター、などについて報告した。

次に、浅川事務局長より、群馬リハネット平成18年度事業報告・決算報告後、高玉監査担当理事より事業の執行および決算ともに適正であったと報告され承認された。

また、平成19年度県支援センター事業案・予算案について、酒井県支援センター長より研修会についての説明があった。予算案の添付がないとの指摘があり、酒井県支援センター長から、予算案は作成して、県に提出済みであり、昨年度の理事会でも予算案の添付は無かったが、来年度からは添付するとの説明があった。

そして群馬リハネット平成19年度事業案・予算案に関しては、浅川事務局長より説明があった。

昨年度より繰越金が少なくなっているとの指摘には、パート謝金が要因となっており、将来の見通しは明確ではないが、継続して雇用したいとの説明があり、承認された。

さらに、理事推薦(群馬県ホームヘルパー協議会)について、浅川事務局長より説明があり承認された。

訪問系リハビリテーション資源調査中間報告については、田中県支援センター調査部会長より説明があり、山口副理事長より、中間報告なので、最終版が完成したら配布を予定しているとの補足説明があった。とても貴重な資料なので、厚労省などに提出して頂きたいとの意見も出された。

平成19年度老人保健健康増進等事業の国庫補助協議について、山口副理事長より説明があり、委託先が群馬大学となっているが、群馬リハネットが受託できれば、ぜひご協力いただきたいとの要望があり承認された。

介護予防サポーター育成事業の今後の展開について、山口副理事長、内田理事より説明があり、支援活動参加者のポイントと保険料に関する質疑に関しては、内田理事より、それらについては問い合わせが多く検討中の部分もあるとの説明があった。

元気県ぐんま出展についての説明が、浅川事務局長と、介護高齢課斎藤係長よりあった。

### 群馬リハネット事務局便り(19.4~19.9)

平成19年9月現在会員等の状況

- \* 加入団体 33 団体
- \* 賛助会員 団体会員 2 団体  
(株)孫の手・ぐんまと榛名荘病院より賛助会費納入。
- \* 個人会員 1 名

6.15 平成19年度第1回理事会

6.15 群馬県ホームヘルパー協議会理事推薦 承認

保健学公開セミナー 無料講演会のお知らせ  
 講師:青森県立保健大看護・教授 川村 佐和子先生  
 演題名: 在宅医療におけるサービス提供者の連携  
 開催日時:平成19年10月26日(金) 18:00~19:30  
 開催場所:群馬大学医学部保健学科 大講義室

### 編集デスク

山口晴保 清水尚子  
 山上徹也 角田祐子

今回は6カ月ぶりの発行で、介護予防をテーマとした研修会や研究会の報告が盛りだくさんです。地域リハ活動に役立てて頂ければ幸いです。

### 発行

群馬県地域リハビリテーション支援センター  
 連絡先

群馬県地域リハビリテーション支援センター事務局  
 群馬大学医学部保健学科理学療法専攻内

Tel/Fax : 027-220-8966

E-mail: tsunoday@health.gunma-u.ac.jp